

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

**【会社名】** 株式会社日本システムディベロップメント

**【英訳名】** NSD CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今城 義和

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

**【電話番号】** 03 - 3342 - 2981（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斎藤 寿昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

**【電話番号】** 03 - 3342 - 2981（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斎藤 寿昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,378,680	17,984,399	10,849,782	8,831,277	41,603,763
経常利益(千円)	3,451,534	2,152,332	1,962,412	1,016,835	7,667,024
四半期(当期)純利益(千円)	1,837,305	1,241,304	1,047,197	592,733	4,246,897
純資産額(千円)	-	-	40,164,750	39,720,913	40,828,919
総資産額(千円)	-	-	46,048,434	45,148,039	45,678,833
1株当たり純資産額(円)	-	-	833.10	864.55	868.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.89	27.00	21.71	12.97	88.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.85	26.99	21.69	12.97	88.85
自己資本比率(%)	-	-	86.8	87.5	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,642,841	3,316,728	-	-	4,900,373
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,785,917	536,335	-	-	5,362,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,305,445	2,407,588	-	-	3,306,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	14,857,311	13,923,251	12,497,698
従業員数(人)	-	-	3,790	3,793	3,727

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,793
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,884
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューションサービス	7,085,535	18.0
合計	7,085,535	18.0

- (注) 1. 金額は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。  
2. 金額は、販売価格で表示しております。  
3. 金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比	受注残高(千円)	前年同四半期比
		(%)		(%)
システムソリューションサービス	6,832,659	6.8	2,589,655	26.0
合計	6,832,659	6.8	2,589,655	26.0

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。  
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューションサービス	8,311,693	19.2
内訳		
情報サービス	7,816,363	19.6
ソフトウェアプロダクト	495,329	12.3
人材派遣	435,338	13.5
不動産賃貸	84,245	30.9
合計	8,831,277	18.6

- (注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機と未曾有の経済不況の最悪期から、生産活動や輸出などにおいて一部明るい兆しが見え始めているものの、きわめて緩やかな回復にとどまりました。企業収益は改善傾向にあるもののコスト削減や設備投資の抑制は継続しており、雇用環境も厳しさが続いており、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業では、設備投資の抑制を受け、IT投資の削減や先送りなどが継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な受注活動を推進するとともに売上原価・販売管理費の低減に努めてまいりました。また、システムエンジニアの稼働率の低下に対応して、教育研修などの人材育成の強化ならびに組織的な生産性・品質の向上に努めました。

その結果、第2四半期連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,831百万円	（前年同期比18.6%減）
売上原価	7,087百万円	（前年同期比12.4%減）
売上総利益	1,743百万円	（前年同期比36.8%減）
販売費及び一般管理費	758百万円	（前年同期比2.8%減）
営業利益	984百万円	（前年同期比50.2%減）
経常利益	1,016百万円	（前年同期比48.2%減）
四半期純利益	592百万円	（前年同期比43.4%減）

事業のセグメント別の状況は、以下のとおりとなりました。

##### システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業・製造業など企業のIT投資の縮小・中断・先送りの影響により、売上高は、7,816百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連のソリューションを中心に営業展開に努めましたが、売上高は、495百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

##### 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、企業からの需要が減退し、売上高は、435百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

##### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自社所有不動産の有効利用を進めるとともに、入居率が向上したことにより、売上高は、84百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ80百万円減少し、13,923百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、72百万円(前年同期比91.5%減)となりました。この主な要因は、賞与引当金の増減額1,151百万円(同2.4%減)、税金等調整前四半期純利益997百万円(同45.4%減)、減価償却費129百万円(同7.3%減)、たな卸資産の増減額124百万円(同64.7%増)、その他の流動負債の増減額1,636百万円(同2.3%減)、売上債権の増減額665百万円(同31.7%減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、138百万円(前年同期比92.0%減)となりました。この主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出78百万円(同75,089.3%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、0百万円(前年同期比100.0%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)(注1)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日 ~ 平成21年9月30日	-	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,060	7.93

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号)	3,566	6.96
IPC株式会社	大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目 10 番 12 号 201	2,840	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	2,762	5.39

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村信託銀行株式会社(退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,129	4.16
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号 201	1,601	3.12

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
タイヨーパールフاندエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	1,504	2.93
N S D 従業員持株会	東京都新宿区西新宿 2 丁目 7 番 1 号	1,140	2.22

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,120	2.18
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	941	1.83
計	-	21,665	42.33

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、投資信託設定株数1,026千株、年金信託設定株数1,213千株、その他信託株数(非課税)417千株、その他信託株数104千株です。

2. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)2,129千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

4. 当社は、自己株式5,479千株(10.70%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

5. ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成20年12月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ヘンダーソン・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国, EC2M 3AE, ロンドン、ピショップス ゲイト201	4,067	7.95

6. 第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社泉州銀行は株主名簿にて確認できましたが、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社については、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,129	4.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	804	1.57
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	80	0.16
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	94	0.18

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,479,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,596,000	455,960	-
単元未満株式	普通株式 96,360	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	455,960	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式48株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本システム ディベロップメント	東京都新宿区西新宿 2丁目7番1号	5,479,800	-	5,479,800	10.70
計	-	5,479,800	-	5,479,800	10.70

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式48株は含まれておりません。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	798	923	1,048	997	1,013	1,093
最低(円)	637	775	895	896	871	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業統括本部副本部長	取締役執行役員 営業統括本部副本部長 兼 新規事業開発部長	戸村 敦雄	平成21年10月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,204,922	13,947,721
受取手形及び売掛金	6,010,628	6,944,820
商品及び製品	82,229	119,495
仕掛品	96,724	399,633
原材料及び貯蔵品	6,828	5,539
その他	792,870	691,157
貸倒引当金	13,775	16,333
流動資産合計	22,180,428	22,092,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,652,255	6,810,610
土地	6,930,132	6,930,132
その他(純額)	357,154	391,162
有形固定資産合計	13,939,543	14,131,905
無形固定資産		
のれん	51,087	73,111
その他	188,872	206,960
無形固定資産合計	239,960	280,071
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937,790	4,811,481
その他	3,938,845	4,453,406
貸倒引当金	88,527	90,066
投資その他の資産合計	8,788,107	9,174,822
固定資産合計	22,967,611	23,586,799
資産合計	45,148,039	45,678,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	595,966	914,013
未払法人税等	965,060	1,089,771
賞与引当金	1,151,449	535,935
役員賞与引当金	32,500	69,100
株主優待引当金	81,112	39,434
その他	1,698,246	1,276,649
流動負債合計	4,524,334	3,924,903
固定負債		
退職給付引当金	756,598	722,037
役員退職慰労引当金	6,233	13,018
その他	139,960	189,954
固定負債合計	902,792	925,010
負債合計	5,427,126	4,849,914

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	34,598,283	34,759,591
自己株式	6,636,032	5,635,926
株主資本合計	42,060,301	43,221,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	75,095
土地再評価差額金	2,410,173	2,410,173
為替換算調整勘定	146,630	120,331
評価・換算差額等合計	2,556,998	2,605,600
少数株主持分	217,610	212,804
純資産合計	39,720,913	40,828,919
負債純資産合計	45,148,039	45,678,833

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,378,680	17,984,399
売上原価	15,362,478	14,325,827
売上総利益	5,016,202	3,658,571
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	548,163	498,211
賞与引当金繰入額	50,662	56,486
役員賞与引当金繰入額	41,842	32,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,380	1,214
福利厚生費	111,559	186,563
賃借料	242,963	209,083
減価償却費	101,982	96,630
研究開発費	6,498	12,766
株主優待引当金繰入額	-	41,677
その他	549,074	459,450
販売費及び一般管理費合計	1,655,126	1,594,583
営業利益	3,361,076	2,063,987
営業外収益		
受取利息	15,808	31,106
受取配当金	42,188	32,270
受取家賃	116,808	61,509
その他	47,095	25,855
営業外収益合計	221,900	150,740
営業外費用		
支払利息	-	50
賃貸原価	77,297	41,378
為替差損	-	13,306
貸倒引当金繰入額	31,503	-
その他	22,641	7,659
営業外費用合計	131,443	62,395
経常利益	3,451,534	2,152,332
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,406	4,299
賃貸契約解約違約金	-	28,770
その他	-	2,770
特別利益合計	4,406	35,840
特別損失		
投資有価証券評価損	73,394	-
ゴルフ会員権評価損	-	22,541
事務所移転費用	-	9,292
減損損失	80,269	-
その他	4,301	1,191
特別損失合計	157,965	33,024
税金等調整前四半期純利益	3,297,975	2,155,147
法人税等	1,450,440	904,575
少数株主利益	10,228	9,267
四半期純利益	1,837,305	1,241,304

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,849,782	8,831,277
売上原価	8,090,533	7,087,995
売上総利益	2,759,249	1,743,281
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	238,665	232,112
賞与引当金繰入額	50,662	56,486
役員賞与引当金繰入額	20,921	16,250
役員退職慰労引当金繰入額	1,190	607
福利厚生費	47,243	41,426
賃借料	110,613	102,407
減価償却費	53,594	48,842
研究開発費	3,969	8,683
株主優待引当金繰入額	-	43,326
その他	253,455	208,361
販売費及び一般管理費合計	780,313	758,503
営業利益	1,978,936	984,777
営業外収益		
受取利息	13,986	15,841
受取配当金	3,447	2,787
受取家賃	54,524	30,417
その他	8,845	14,294
営業外収益合計	80,803	63,340
営業外費用		
支払利息	-	24
賃貸原価	38,921	20,445
貸倒引当金繰入額	31,503	-
為替差損	22,318	10,149
その他	4,583	662
営業外費用合計	97,327	31,282
経常利益	1,962,412	1,016,835
特別利益		
固定資産売却益	-	170
特別利益合計	-	170
特別損失		
投資有価証券評価損	52,676	-
ゴルフ会員権評価損	-	9,345
事務所移転費用	-	9,292
減損損失	80,269	-
その他	735	782
特別損失合計	133,681	19,419
税金等調整前四半期純利益	1,828,730	997,586
法人税等	775,225	399,055
少数株主利益	6,308	5,798
四半期純利益	1,047,197	592,733

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,297,975	2,155,147
減価償却費	272,384	258,409
減損損失	80,269	-
のれん償却額	22,023	22,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,312	6,966
賞与引当金の増減額(は減少)	638,643	615,513
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,158	36,600
受注損失引当金の増減額(は減少)	56,563	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	33,949	41,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,050	34,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,380	6,785
投資有価証券評価損益(は益)	73,394	-
受取利息及び受取配当金	57,996	63,376
支払利息	-	50
売上債権の増減額(は増加)	1,949,650	934,191
たな卸資産の増減額(は増加)	466,296	338,885
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,831	116,411
その他投資等の増減額(は増加)	8,068	42,800
仕入債務の増減額(は減少)	282,505	318,046
未払消費税等の増減額(は減少)	125,114	70,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	144,271	567,515
その他	108,565	8,642
小計	5,071,798	4,297,421
利息及び配当金の受取額	57,832	53,601
利息の支払額	-	50
法人税等の還付額	2,738	7,274
法人税等の支払額	2,489,528	1,041,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642,841	3,316,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,532,361	1,430
定期預金の払戻による収入	-	749,368
有形固定資産の取得による支出	201,985	76,395
有形固定資産の売却による収入	-	3,073
無形固定資産の取得による支出	91,409	20,588
投資有価証券の取得による支出	91,239	-
敷金及び保証金の差入による支出	236	78,948
敷金及び保証金の回収による収入	109,705	3,224
その他	21,607	41,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,785,917	536,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,363,987	1,402,585
自己株式の取得による支出	1,000,881	1,000,250
自己株式の売却による収入	60,277	117
その他	855	4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,305,445	2,407,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,363	19,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,427,158	1,425,552
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470	12,497,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,857,311	13,923,251

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,106,923千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ361,287千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「株主優待引当金繰入額」は33,949千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は500千円であります。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「株主優待引当金繰入額」は34,439千円であります。</p>



## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	一部の子会社については、前連結会計年度の実効税率を用いて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は4,012,274千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は3,830,688千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 170千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 15,116,806千円	現金及び預金勘定 15,204,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金 259,494千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,281,671千円
現金及び現金同等物 14,857,311千円	現金及び現金同等物 13,923,251千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,172,160株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,479,848株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,402,585	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

## 1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

## 3. 当第2四半期連結会計期間におけるストック・オプションの条件変更

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	864.55円	1株当たり純資産額	868.74円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.89円	1株当たり四半期純利益金額	27.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	37.85円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	26.99円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,837,305	1,241,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,837,305	1,241,304
期中平均株式数(千株)	48,488	45,979
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	52	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.71円	1株当たり四半期純利益金額	12.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	21.69円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12.97円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,047,197	592,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,047,197	592,733
期中平均株式数(千株)	48,240	45,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社日本システムディベロップメント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社日本システムディベロップメント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。